

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

谷口 淳 (たにぐち じゅん)

所在地 広島県

組織名・所属 役職 広島県水道広域連合企業団企画課 課長



略歴

平成6年 広島県採用
平成22年 広島県企業局水道課 企画員
平成24年 株式会社水みらい広島 総務・企画課長
平成27年 広島県企業局企業総務課 主査
平成29年 広島県企業局水道広域連携推進担当 主査
令和2年 広島県企業局水道広域連携推進担当 参事
令和3年 現職

○主な取組内容・実績

<経営計画の策定・改定>

・平成22年度 広島県営水道ビジョン, 広島県営水道経営プランの策定を担当

<PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度>

・平成23～24年度 株式会社水みらい広島（県と民間が共同で設立した水道事業会社）の
設立を担当

県営水道事業への指定管理者制度の導入を担当

・平成26年度 国立保健医療科学院水道工学研修において、水道運営の多様な形態をテーマ
にしたセミナーで講演を行った。

- ・平成27年度 県営水道事業における公共施設等運営権の活用可能性調査を担当

<水道事業の広域連携>

- ・平成28年度～令和2年度 広島県水道広域連携推進方針（水道広域化推進プラン）の策定に携わった。
- ・令和3年度～ 推進方針に基づき統合に賛同が得られた15市町と、令和5年4月の経営統合に向け、準備・検討業務に従事

○その他

<書籍/専門誌等への執筆実績>

- ・「水みらい広島における公民連携の取組」（水道技術ジャーナル、平成26年10月）
- ・「公民共同企業体『水みらい広島』の設立とねらい」（水道協会雑誌第964号、平成27年1月）

<その他>

- ・水道事業の広域連携や官民連携について、担当者として携わった経験を踏まえ、検討段階から実施段階まで、実務に即した助言等ができると思います。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 谷口 淳

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
		1	地方公営企業法の適用	7 料金改定	
		2	経営戦略の策定・改定	<input type="radio"/> 8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	9 施設の統合・廃止	
	<input type="radio"/>	4	上下水道の広域化	10 経営診断・コスト分析	
		5	第三セクターの経営健全化	11 維持管理コストの効率化	
		6	事業廃止、民営化・民間譲渡	12 その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化		
		1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()		